

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で緩やかな回復基調にあります。デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っているほか、欧州の財政問題や円高等の影響により、不透明な情勢が続いております。

そのような環境の中、生命保険業界におきましては、世帯収入の減少などの経済的な影響等により世帯加入率の減少傾向が続いております。また、少子高齢化の一層の進展や人口減少社会の定着、ライフスタイルの変化などから、生命保険に対するニーズは多様化してきており、各社間の競争も激化していることから、より一層の企業努力が求められています。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の業績につきましては、経常収益は5,015億円(前中間連結会計期間比 $\Delta$ 0.1%)、そのうち保険料等収入は2,910億円(同 $\Delta$ 9.8%)、資産運用収益は1,278億円(同 $\Delta$ 5.0%)となりました。これに対し、経常費用は4,852億円(同 $+$ 0.8%)、そのうち保険金等支払金は3,363億円(同 $+$ 1.1%)、資産運用費用は808億円(同 $+$ 10.5%)、事業費は513億円(同 $\Delta$ 7.1%)となりました。この結果、経常利益は163億円(同 $\Delta$ 21.0%)となり、特別利益4億円(同 $\Delta$ 84.2%)、特別損失10億円(同 $\Delta$ 53.8%)、契約者配当準備金繰入額74億円(同 $\Delta$ 3.2%)及び法人税等合計2億円(同 $\Delta$ 79.3%)を加減した上で、中間純利益は80億円(同 $\Delta$ 33.5%)となりました。

#### [保険引受業務]

##### <年換算保険料>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、総合保障型商品の販売が好調だった一方で、一時払終身保険の販売が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ16億円減少し、136億円(前中間連結会計期間比 $\Delta$ 10.8%)となりました。また、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は17億円減少し、54億円(同 $\Delta$ 24.6%)となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、解約・失効や満期等による減少が新契約年換算保険料による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ88億円減少し、5,426億円(前連結会計年度比 $\Delta$ 1.6%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は2億円増加し、1,235億円(同 $+$ 0.2%)となりました。

##### <新契約高・保有契約高等>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、総合保障型商品の販売が好調だった結果、前中間連結会計期間に比べ1,070億円増加し、2,859億円(前中間連結会計期間比 $+$ 59.9%)となりました。

解約・失効高は、「ご契約内容確認活動」の展開等、お客さまとのコミュニケーション強化に取り組んできた結果、前中間連結会計期間から1,397億円減少し、8,592億円となりました。解約・失効率は、前中間連結会計期間から0.17ポイント改善し、2.94%となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの保有契約高は、新契約高が増加したほか、解約・失効率も改善したものの、解約・失効や満期等による減少が新契約による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1兆1,669億円減少し、28兆3,190億円(前連結会計年度比△4.0%)となりました。

団体保険の保有契約高は、前連結会計年度末に比べ1,205億円増加し、14兆3,017億円(前連結会計年度比+0.9%)となりました。団体年金保険の責任準備金は、507億円減少し、9,318億円(同△5.2%)となりました。

<保険料等収入・保険金等支払金>

保険料等収入は、個人保険の保有契約高の減少に伴って平準払保険料が減少したこと、及び一時払終身保険の販売が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ315億円減少し、2,910億円(前中間連結会計期間比△9.8%)となりました。

保険金等支払金は、団体年金保険に係るその他返戻金等が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ37億円増加し、3,363億円(同+1.1%)となりました。

① 年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
個人保険	14,378	12,321	85.7
個人年金保険	940	1,347	143.2
合計	15,319	13,669	89.2
うち医療保障・生前給付保障等	7,240	5,459	75.4

(b) 保有契約

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年度比(%)
個人保険	412,892	404,776	98.0
個人年金保険	138,575	137,841	99.5
合計	551,467	542,618	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	123,299	123,591	100.2

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)					
	件数 (千件)	金額(百万円)			件数 (千件)	前年 同期比 (%)	金額(百万円)			
		合計	新契約	転換による 純増加			合計	前年 同期比 (%)	新契約	転換による 純増加
個人保険	105	158,636	530,313	△371,676	86	81.9	252,242	159.0	501,437	△249,195
個人年金保険	3	20,233	22,928	△2,694	6	155.2	33,722	166.7	35,122	△1,400
個人保険＋ 個人年金保険	109	178,869	553,241	△374,371	92	84.6	285,964	159.9	536,560	△250,595
団体保険	—	138,509	138,509	—	—	—	288,129	208.0	288,129	—
団体年金保険	—	9	9	—	—	—	99	1,044.1	99	—

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。  
 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。  
 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(b) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	前年度末比 (%)	金額 (百万円)	前年度末比 (%)
個人保険	2,343	26,956,677	2,306	98.4	25,806,784	95.7
個人年金保険	517	2,529,278	513	99.2	2,512,216	99.3
個人保険＋ 個人年金保険	2,860	29,485,955	2,819	98.6	28,319,001	96.0
団体保険	—	14,181,125	—	—	14,301,715	100.9
団体年金保険	—	982,645	—	—	931,891	94.8

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。  
 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(c) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
解約・失効高(百万円)	998,995	859,284
解約・失効率(%)	3.11	2.94

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

③ 保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	229,439	203,044
個人年金保険	21,746	21,401
団体保険	22,893	22,602
団体年金保険	43,244	38,841
その他	4,806	4,717
小計	322,130	290,607
再保険収入	492	451
計	322,622	291,058

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

④ 保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	109,460	—	23,431	64,946	779	—	198,617
個人年金保険	6	20,688	16,007	13,500	189	—	50,391
団体保険	12,541	415	37	1	—	—	12,996
団体年金保険	—	15,335	30,431	13,777	5,344	—	64,889
その他	911	1,001	409	2,981	0	—	5,305
小計	122,920	37,441	70,317	95,207	6,313	—	332,199
再保険	—	—	—	—	—	412	412
計	122,920	37,441	70,317	95,207	6,313	412	332,611

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	104,503	—	22,269	58,153	721	—	185,647
個人年金保険	5	20,977	9,132	10,962	144	—	41,223
団体保険	12,563	389	38	10	—	—	13,001
団体年金保険	—	13,642	29,153	25,044	22,629	—	90,469
その他	1,215	994	411	2,909	0	—	5,531
小計	118,288	36,004	61,006	97,080	23,496	—	335,875
再保険	—	—	—	—	—	513	513
計	118,288	36,004	61,006	97,080	23,496	513	336,388

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

#### [資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産<sup>(注1)</sup>は、前連結会計年度末に比べ1,281億円減少し6兆9,623億円(前連結会計年度末比△1.8%)となりました。

当中間連結会計期間は、ALM(資産と負債の総合的な財務管理)の推進と安定的収益確保を目指し、株式や外国証券の残高を削減する一方で、国内公社債の入替え等により超長期債の残高を積み増しました。

資産運用収益は、前中間連結会計期間に比べ67億円減少し、1,278億円(前中間連結会計期間比△5.0%)となりました。主な要因は、次のとおりです。金融派生商品収益は、為替レートが円高に推移したものの、為替ヘッジ残高を減らしたこと等により、前中間連結会計期間に比べ30億円減少し、560億円(同△5.2%)となりました。利息及び配当金等収入は、有価証券からの利息及び配当は安定的に推移したものの、貸付金からの利息が減少したこと等により15億円減少し、630億円(同△2.4%)となりました。また、有価証券売却益は13億円減少し、80億円(同△14.4%)となりました。

資産運用費用は、前中間連結会計期間に比べ76億円増加し、808億円(同+10.5%)となりました。主な要因は、次のとおりです。特別勘定資産に係る運用損益は、運用環境悪化に伴う運用利回りの低下等により98億円悪化し、306億円(同+47.5%)の特別勘定資産運用損となりました。また、有価証券売却損は58億円増加し、89億円(同+192.9%)となりました。一方、為替差損<sup>(注2)</sup>は、前中間連結会計期間に比べ85億円減少し、303億円(同△21.9%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、前中間連結会計期間に比べ144億円減少(うち、特別勘定資産運用損益<sup>(注3)</sup>で98億円の減少)し、470億円となりました。

(注1) 運用資産とは、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産の残高の合計を指します。

(注2) その他有価証券に属する外貨建債券の為替換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額以外の金額を為替差益(損)として処理しております。また、外貨建債券の為替ヘッジに係る損益は金融派生商品収益(費用)として処理しております。従いまして、決算時の為替相場によって為替差損益、金融派生商品収益(費用)が変動することになりますが、外貨建債券の為替換算差額に係る為替差損益と為替ヘッジに係る金融派生商品収益(費用)については、相殺し合う方向で変動します。

(注3) 特別勘定資産運用損益は、全て責任準備金繰入額(戻入額)に反映されるため、経常利益に影響を与えません。

① 運用資産

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	257,015	354,578	97,562
コールローン	135,000	2,000	△133,000
買入金銭債権	32,386	30,666	△1,719
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,847,546	4,673,931	△173,614
貸付金	1,822,287	1,753,230	△69,057
不動産	288,711	275,923	△12,787
計	7,383,147	7,090,530	△292,616
対総資産比率(%)	98.4	98.1	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	354,578	183,621	△170,956
コールローン	2,000	203,000	201,000
買入金銭債権	30,666	30,001	△664
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,673,931	4,554,771	△119,159
貸付金	1,753,230	1,717,044	△36,186
不動産	275,923	273,728	△2,194
計	7,090,530	6,962,368	△128,162
対総資産比率(%)	98.1	97.4	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

② 資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	64,653	63,091
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	9,348	8,004
金融派生商品収益	59,090	56,012
その他運用収益	1,537	750
合計	134,629	127,858

③ 資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,259	3,205
有価証券売却損	3,046	8,923
有価証券評価損	3,609	4,529
為替差損	38,848	30,345
貸倒引当金繰入額	—	2
貸付金償却	6	4
賃貸用不動産等減価償却費	1,732	1,677
その他運用費用	1,852	1,444
特別勘定資産運用損	20,793	30,677
合計	73,150	80,811

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から283億円減少し、498億円の支出(前中間連結会計期間は214億円の支出)となりました。主な減少要因は、前中間連結会計期間と比べて、保険料等収入が315億円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から837億円増加し、789億円の収入(前中間連結会計期間は47億円の支出)となりました。主な増加要因は、前中間連結会計期間と比べて、債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額が828億円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ298億円増加し、3,865億円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等を行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕の〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合等においては将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。なお、金融商品の時価の算定方法は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(金融商品関係)に記載のとおりであります。

#### ② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(有価証券関係)に記載のとおりであります。

#### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕の〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

#### ④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕の〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。

⑦ 固定資産の減損処理

固定資産について必要と認める減損処理を行っております。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べ6億円減少し、5,015億円(前中間連結会計期間比 $\Delta$ 0.1%)となりました。

その内訳は、保険料等収入2,910億円(同 $\Delta$ 9.8%)、資産運用収益1,278億円(同 $\Delta$ 5.0%)、その他経常収益826億円(同+83.8%)となっております。

a 保険料等収入

保険料等収入は、個人保険の保有契約高の減少に伴って平準払保険料が減少したこと、及び一時払終身保険の販売が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ315億円減少し、2,910億円(同 $\Delta$ 9.8%)となりました。

b 資産運用収益

資産運用収益は、金融派生商品収益や有価証券売却益が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ67億円減少し、1,278億円(同 $\Delta$ 5.0%)となりました。

c その他経常収益

その他経常収益は、責任準備金戻入額が363億円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ376億円増加し、826億円(同+83.8%)となりました。

② 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べ37億円増加し、4,852億円(前中間連結会計期間比+0.8%)となりました。

その内訳は、保険金等支払金3,363億円(同+1.1%)、資産運用費用808億円(同+10.5%)、事業費513億円(同 $\Delta$ 7.1%)、その他経常費用165億円(同 $\Delta$ 18.7%)となっております。

a 保険金等支払金

保険金等支払金は、団体年金保険に係るその他返戻金等が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ37億円増加し、3,363億円(同+1.1%)となりました。

b 資産運用費用

資産運用費用は、運用環境の悪化に伴い、特別勘定運用損が98億円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ76億円増加し、808億円(同+10.5%)となりました。

c 事業費

事業費は、営業関係人件費が減少したこと、コスト削減により物件費が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ39億円減少し、513億円(同△7.1%)となりました。

d その他経常費用

その他経常費用は、保険金据置支払金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ38億円減少し、165億円(同△18.7%)となりました。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ43億円減少し、163億円(前中間連結会計期間比△21.0%)となりました。

④ 特別利益・特別損失

特別利益は4億円(前中間連結会計期間比△84.2%)、特別損失は10億円(同△53.8%)となりました。

a 特別利益

特別利益は、固定資産等処分益が22億円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ23億円減少し、4億円(同△84.2%)となりました。

b 特別損失

特別損失は、減損損失が7億円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ12億円減少し、10億円(同△53.8%)となりました。

⑤ 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前中間連結会計期間に比べ2億円減少し、74億円(前中間連結会計期間比△3.2%)となりました。

⑥ 中間純利益

以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ40億円減少し、80億円(前中間連結会計期間比△33.5%)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ793億円減少し、7兆1,448億円(前連結会計年度末比△1.1%)となりました。主な資産の増減は、有価証券が前連結会計年度末から1,191億円減少し、4兆5,547億円となったことでもあります。

#### ② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ776億円減少し、6兆9,310億円(前連結会計年度末比△1.1%)となりました。主な要因は、保有契約高の減少等により、責任準備金が前連結会計年度末から655億円減少し、6兆3,321億円となったことでもあります。

#### ③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、2,138億円(前連結会計年度末比△0.8%)となりました。主な要因は、中間純利益の計上により株主資本合計が前連結会計年度末から80億円増加し、2,084億円となったこと、その他有価証券の含み損益の悪化等により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末から97億円減少し、53億円となったことでもあります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入2,910億円、利息及び配当金等の受取額690億円、保険金等支払金△3,363億円、事業費△513億円等により、前中間連結会計期間から283億円減少し、498億円の支出(前中間連結会計期間は214億円の支出)となりました。(保険料等収入、保険金等支払金及び事業費は、中間連結損益計算書上の金額)

前中間連結会計期間からの主な減少要因は、保険料等収入が前中間連結会計期間に比べ315億円減少し、2,910億円になったことでもあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の貸付け及び回収による収支353億円、有価証券の取得及び売却・償還による収支300億円、金融派生商品の決済による収支165億円等により、前中間連結会計期間から837億円増加し、789億円の収入(前中間連結会計期間は47億円の支出)となりました。

前中間連結会計期間からの主な増加要因は、債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額が前中間連結会計期間に比べ828億円増加したことでもあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ298億円増加し、3,865億円(前連結会計年度末比+8.4%)となりました。

(参考)提出会社の固有指標等

参考として、当社の単体情報のうち、社団法人生命保険協会の定める決算発表様式より抜粋した情報を以下のとおり記載しております。

(1) 基礎利益

生命保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は、前中間会計期間から31億円増加したものの、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が194億円の繰り入れとなったことを主な要因として、7億円の損失となりました。

(注) 変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の変動は、デリバティブ取引によりヘッジしておりますが、責任準備金の変動を基礎利益に計上する一方、デリバティブ取引に伴う収益は、金融派生商品収益としてキャピタル収益に計上しております。なお、基礎利益から最低保証に係る責任準備金の変動等の最低保証に係る要因を除いた場合、当中間会計期間は169億円、前中間会計期間は123億円となり、46億円増加しました。

経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益(△は損失) A	△3,973	△792
キャピタル収益	68,309	64,016
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,219	8,004
金融派生商品収益	59,090	56,012
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45,501	43,710
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,049	8,909
有価証券評価損	3,603	4,455
金融派生商品費用	—	—
為替差損	38,848	30,345
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	22,807	20,306
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,834	19,513
臨時収益	2,100	16
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,100	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	16
臨時費用	244	2,065
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,900
個別貸倒引当金繰入額	—	17
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	6	4
その他臨時費用	237	143
臨時損益 C	1,855	△2,049
経常利益 A+B+C	20,689	17,464

- (注) 1 当中間会計期間のその他臨時収益には、償却債権取立益を記載しています。  
 2 その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

#### 基礎利益の内訳(三利源)

区分	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
基礎利益(△は損失) (百万円)	△3,973	△792
逆ざや額 (百万円)	△29,666	△28,523
(基礎利益上の運用収支等の利回り) (%)	(2.05)	(2.06)
(平均予定利率) (%)	(3.07)	(3.08)
(一般勘定責任準備金) (百万円)	(5,797,016)	(5,635,062)
危険差益 (百万円)	25,433	27,510
費差損益 (百万円)	259	220

- (注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

- 2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。  
 3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。  
 4 前中間会計期間及び当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。  
 5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$
  
 6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前中間会計期間：△13,952百万円、当中間会計期間：△19,405百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前中間会計期間：△2,357百万円、当中間会計期間：1,659百万円)を含みます。)  
 7 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	431,671	440,376
保険料等収入	322,622	291,058
保険料	322,130	290,607
再保険収入	492	451
資産運用収益	66,209	64,647
利息及び配当金等収入	64,672	63,898
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	15
その他運用収益	1,537	734
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	42,839	84,669
年金特約取扱受入金	195	257
保険金据置受入金	9,012	8,920
支払備金戻入額	3,719	5,557
責任準備金戻入額	27,364	67,614
退職給付引当金戻入額	999	734
その他	1,548	1,585
基礎費用	435,645	441,168
保険金等支払金	332,611	336,388
保険金	122,920	118,288
年金	37,441	36,004
給付金	70,317	61,006
解約返戻金	95,207	97,080
その他返戻金	6,313	23,496
再保険料	412	513
責任準備金等繰入額	80	75
資産運用費用	27,613	37,110
支払利息	3,259	3,205
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,732	1,677
その他運用費用	1,827	1,550
特別勘定資産運用損	20,793	30,677
事業費	55,370	51,483
その他経常費用	19,968	16,110
保険金据置支払金	13,340	9,207
税金	3,096	2,931
減価償却費	2,370	2,755
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,161	1,215
基礎利益(△は損失)	△3,973	△792



## (2) ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクが減少したことを主な要因として、当中間会計期間末で741.2%となり、前事業年度末の708.4%から32.8ポイント増加しました。

項目		前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額	(A) (百万円)	506,852	498,010
資本金等	(百万円)	199,645	208,228
価格変動準備金	(百万円)	6,300	7,260
危険準備金	(百万円)	37,400	39,300
一般貸倒引当金	(百万円)	198	183
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	(百万円)	21,195	7,155
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	(百万円)	△45,424	△47,005
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	(百万円)	123,295	121,047
負債性資本調達手段等	(百万円)	160,800	158,400
控除項目	(百万円)	△5,000	△5,000
その他	(百万円)	8,440	8,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B) (百万円)	143,078	134,370
保険リスク相当額	R <sub>1</sub> (百万円)	25,669	24,999
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub> (百万円)	9,332	9,153
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub> (百万円)	35,412	34,739
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub> (百万円)	73,849	66,411
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub> (百万円)	5,055	4,775
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub> (百万円)	24,249	23,864
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	(%)	708.4	741.2

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(ご参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	501,054	492,355
資本金等 (百万円)	199,645	208,228
価格変動準備金 (百万円)	6,300	7,260
危険準備金 (百万円)	37,400	39,300
一般貸倒引当金 (百万円)	198	183
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	21,195	7,155
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△45,424	△47,005
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	125,188	123,082
負債性資本調達手段等 (百万円)	160,800	158,400
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 (百万円)	—	—
控除項目 (百万円)	△5,000	△5,000
その他 (百万円)	750	750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) (百万円)	235,345	217,170
保険リスク相当額 $R_1$ (百万円)	25,669	24,999
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$ (百万円)	9,332	9,153
予定利率リスク相当額 $R_2$ (百万円)	82,364	80,900
資産運用リスク相当額 $R_3$ (百万円)	117,350	102,059
経営管理リスク相当額 $R_4$ (百万円)	7,795	7,238
最低保証リスク相当額 $R_7$ (百万円)	25,126	24,175
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	425.8	453.4

(注) 1 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、当該変更を平成22年度末及び平成23年度中間会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(3) 実質純資産額

実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は、金利低下により有価証券含み損益が改善したことを主な要因として、当中間会計期間末で4,316億円(前事業年度末比+12.1%)となり、前事業年度末の3,851億円から464億円増加しました。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
実質純資産額 (百万円)	385,175	431,601

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(4) 一般勘定資産の運用状況

①資産の構成

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	342,648	5.2	385,597	5.9
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	30,666	0.5	30,001	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,015,240	61.3	3,945,978	60.4
公社債	2,741,329	41.9	2,833,417	43.4
株式	348,968	5.3	243,697	3.7
外国証券	905,168	13.8	850,047	13.0
公社債	619,466	9.4	569,557	8.7
株式等	285,702	4.4	280,490	4.3
その他の証券	19,774	0.3	18,815	0.3
貸付金	1,753,350	26.7	1,717,094	26.3
保険約款貸付	97,520	1.5	94,639	1.5
一般貸付	1,655,830	25.2	1,622,455	24.8
不動産	275,923	4.2	273,728	4.2
繰延税金資産	37,869	0.6	43,034	0.6
その他	96,431	1.5	137,693	2.1
貸倒引当金	△2,059	△0.0	△941	△0.0
合計	6,550,270	100.0	6,532,385	100.0
うち外貨建資産	594,014	9.1	555,697	8.5

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。  
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。  
(前事業年度末：160,635百万円、当中間会計期間末：157,498百万円)

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	前事業年度末(平成23年3月31日)					前事業年度末(平成23年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	74,348	76,257	1,909	1,986	77	74,348	1,909	1,986	77
公社債	36,648	37,687	1,039	1,114	74	36,648	1,039	1,114	74
外国公社債	32,100	32,641	541	544	3	32,100	541	544	3
買入金銭債権	5,600	5,927	327	327	—	5,600	327	327	—
責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500	40,138	3,637	1,211,135	36,500	40,138	3,637
公社債	1,204,135	1,240,656	36,520	40,088	3,567	1,204,135	36,520	40,088	3,567
外国公社債	7,000	6,979	△20	49	70	7,000	△20	49	70
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,590,679	2,566,097	△24,581	93,140	117,722	2,540,478	25,619	101,342	75,723
公社債	1,465,033	1,500,545	35,512	40,120	4,607	1,465,033	35,512	40,120	4,607
株式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外国証券	784,514	700,268	△84,246	3,577	87,824	734,313	△34,045	11,780	45,825
公社債	629,419	580,366	△49,053	2,714	51,767	579,218	1,147	10,916	9,769
株式等	155,095	119,901	△35,193	863	36,056	155,095	△35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	△1,072	256	1,328	16,345	△1,072	256	1,328
買入金銭債権	24,610	25,066	455	546	90	24,610	455	546	90
譲渡性預金	49,000	49,000	—	—	—	49,000	—	—	—
合計	3,876,163	3,889,991	13,827	135,265	121,438	3,825,962	64,028	143,467	79,439
公社債	2,705,817	2,778,890	73,072	81,323	8,250	2,705,817	73,072	81,323	8,250
株式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外国証券	823,614	739,888	△83,725	4,171	87,897	773,413	△33,524	12,374	45,898
公社債	668,519	619,987	△48,532	3,308	51,841	618,318	1,668	11,510	9,842
株式等	155,095	119,901	△35,193	863	36,056	155,095	△35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	△1,072	256	1,328	16,345	△1,072	256	1,328
有価証券合計	3,796,953	3,809,996	13,043	134,391	121,347	3,746,751	63,245	142,593	79,348
買入金銭債権	30,210	30,994	783	874	90	30,210	783	874	90
譲渡性預金	49,000	49,000	—	—	—	49,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△50,201百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

区分	当中間会計期間末(平成23年9月30日)					当中間会計期間末(平成23年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	72,476	74,320	1,844	1,946	102	72,476	1,844	1,946	102
公社債	35,995	37,123	1,127	1,195	67	35,995	1,127	1,195	67
外国公社債	31,000	31,188	188	224	35	31,000	188	224	35
買入金銭債権	5,480	6,008	527	527	—	5,480	527	527	—
責任準備金対応債券	1,286,996	1,377,771	90,775	93,365	2,590	1,286,996	90,775	93,365	2,590
公社債	1,279,996	1,371,369	91,373	93,365	1,992	1,279,996	91,373	93,365	1,992
外国公社債	7,000	6,402	△597	—	597	7,000	△597	—	597
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,532,100	2,464,869	△67,231	85,206	152,437	2,454,233	10,635	107,972	97,336
公社債	1,462,847	1,517,425	54,578	58,782	4,203	1,462,847	54,578	58,782	4,203
株式	233,632	220,712	△12,919	22,776	35,696	233,632	△12,919	22,776	35,696
外国証券	748,762	641,733	△107,028	2,528	109,557	670,895	△29,161	25,294	54,456
公社債	592,737	531,557	△61,180	2,528	63,709	514,870	16,686	25,294	8,607
株式等	156,024	110,176	△45,848	—	45,848	156,024	△45,848	—	45,848
その他の証券	17,345	14,476	△2,868	93	2,962	17,345	△2,868	93	2,962
買入金銭債権	23,513	24,520	1,007	1,025	17	23,513	1,007	1,025	17
譲渡性預金	46,000	46,000	—	—	—	46,000	—	—	—
合計	3,891,573	3,916,961	25,387	180,518	155,130	3,813,706	103,254	203,284	100,029
公社債	2,778,838	2,925,918	147,079	153,342	6,263	2,778,838	147,079	153,342	6,263
株式	233,632	220,712	△12,919	22,776	35,696	233,632	△12,919	22,776	35,696
外国証券	786,762	679,324	△107,437	2,752	110,190	708,895	△29,570	25,518	55,089
公社債	630,737	569,148	△61,589	2,752	64,342	552,870	16,277	25,518	9,240
株式等	156,024	110,176	△45,848	—	45,848	156,024	△45,848	—	45,848
その他の証券	17,345	14,476	△2,868	93	2,962	17,345	△2,868	93	2,962
有価証券合計	3,816,579	3,840,432	23,852	178,966	155,113	3,738,712	101,719	201,731	100,012
買入金銭債権	28,994	30,529	1,535	1,552	17	28,994	1,535	1,552	17
譲渡性預金	46,000	46,000	—	—	—	46,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- 2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△77,866百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
- 3 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額△2百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、前事業年度末については該当金額がないため、注記はしておりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,639	7,465
その他有価証券	238,391	193,510
非上場国内株式	67,126	17,103
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,506	173,650
その他の証券	2,757	2,756
合計	246,031	200,975

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
- 当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末は△2,683百万円、前事業年度末は△2,068百万円です。

(5) 債権の状況

①債務者区分による債権の状況

区分		前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ①	(百万円)	102	169
危険債権 ②	(百万円)	12,329	9,867
要管理債権 ③	(百万円)	485	462
小計 ①+②+③	(百万円)	12,916	10,500
(対合計比)	(%)	(0.67)	(0.56)
正常債権 ④	(百万円)	1,903,836	1,858,565
合計 ①+②+③+④	(百万円)	1,916,753	1,869,065

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

②リスク管理債権の状況

区分		前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
破綻先債権額	① (百万円)	13	33
延滞債権額	② (百万円)	12,417	10,003
3カ月以上延滞債権額	③ (百万円)	—	—
貸付条件緩和債権額	④ (百万円)	485	462
合計 ①+②+③+④	(百万円)	12,916	10,500
(貸付残高に対する比率)	(%)	(0.74)	(0.61)

(注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

その金額は、当中間会計期間末が延滞債権額193百万円、前事業年度末が延滞債権額179百万円です。

2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。